

平成 29 年 9 月 26 日 (火曜日)

## 全建 大型補正予算編成を 18年度公共 事業費増額も 政府・与党へ要望

全国建設業協会（全建）は22日、公共事業を柱にした17年度大型補正予算の早期編成と、18年度公共事業費の大幅増額、印紙税の撤廃を柱とする予算・税制改正要望を自民党と国土交通省に行った。「財政出動を伴う大型の内需拡大策の早期実行が不可欠」とし、傘下の都道府県建設業協会の総意として対応を求めた。

要望書では、企業の規模



二階幹事長（前列右から2人目）に要望書を手渡した近藤会長（同3人目）

や地域によって事業量がかたよる「企業間格差」と「地域間格差」が拡大し、地域のインフラ整備や維持管理、災害対応などを担っている地域建設業は困難な経営環境にあると指摘。豪雨災害が多発し、国土強靱（きょうじん）化に貢献する社会資本整備の重要性が認識される中、地域建設業が働き方改革を進めながら、社会的使命を果たすには安定的、持続的な事業量の確保、適切な税制が必要と求めた。

補正予算では、災害の復旧・復興、地域経済の活性化、施工の平準化につながる編成と重点的な配分を要請。18年度公共事業費については、災害に備えた国土づくり、経済の活性化、地方創生に加え、新技術の現場実装のために大幅な増額が必要だとした。印紙税は、工事請負契約書の多重課税の問題と電子請負契約書の公平性確保の観点から、

撤廃を強く申し入れた。

要望活動は、近藤晴貞会長と、奥村太加典、岩田圭剛、岡野益巳、岩崎成敏各副会長、一部の理事が行った。自民党への要望には、足立敏之参院議員が同行し、二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長、竹下亘総務会長と面会した。国交省は石井啓一国交相、毛利信二事務次官などに対応を依頼した。